

令和5年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証について

No.	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)		事業実績	事業実施による効果、検証	主管課
						交付金 充当額			
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯等に対し、給付金として3万円を現金給付する。	R5.12.13	R6.3.15	19,247,676	19,156,000	給付金支給額 266世帯 18,620,000円 事務費 627,676円	住民税非課税世帯等266世帯への給付金支給により、物価高騰による影響を大きく受ける低所得世帯への負担の軽減をはかることができた。	健康福祉課
2	低所得世帯に対する物価高騰支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯等に対し、給付金として10万円を現金給付する。	R6.2.28	R6.3.27	3,461,070	3,402,000	給付金支給額 33世帯 3,300,000円 事務費:161,070円	住民税非課税世帯等33世帯への給付金支給により、物価高騰による影響を大きく受ける低所得世帯への負担の軽減をはかることができた。	健康福祉課
3	低所得の子育て世帯に対する物価高騰支援給付金【物価高騰対策給付金】	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯等の18歳以下の子供に対し、給付金として子供1人あたり5万円を現金給付する。	R6.2.28	R6.3.25	457,157	451,000	給付金支給額 4世帯 450,000円 事務費:7,157円	住民税非課税世帯等のうち、子供がいる9世帯への給付金支給により、物価高騰による影響を大きく受ける低所得世帯への負担の軽減をはかることができた。	健康福祉課